

アフリカ・マラウイ共和国と近隣 13 ヶ国の直近 50 年間の乳幼児死亡率の推移および背景要因

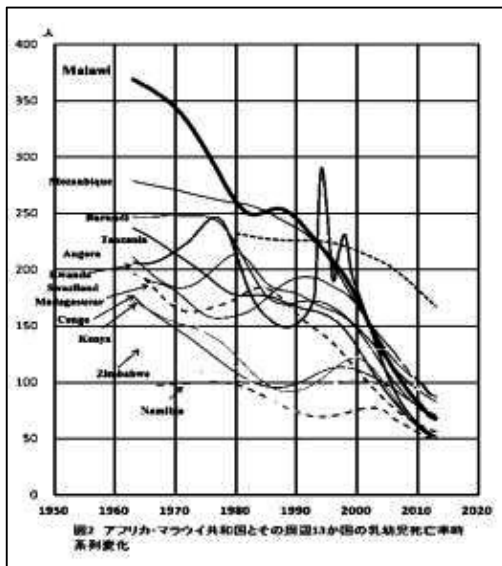
新潟医療福祉大学大学院医療福祉学研究科
平井香織
新潟医療福祉大学
古西勇, 吉岡豊, 瀧口徹

【背景・目的】

本研究は新潟医療福祉大学大学院（修士課程）国際保健医療学演習Ⅱの一部である。マラウイ共和国は南部アフリカに位置し日本の北海道と九州を併せた程の国土を有している内陸国である。今回、青年海外協力隊として派遣されたマラウイ国の Infant Mortality Rate（以下、IMR）に関して同国および近隣 13 ヶ国を含む、2013 年から過去 50 年間の IMR の推移を概観し、その背景要因と保健政策上の課題について明らかにすることを目的とした。

【方法】

本研究で用いた資料は、WHO と Unicef が共同で支援している「Child Mortality Estimate (CMR)」¹⁾ の Country data 由来である。**対象国**：本研究における隣接性の定義は、Contiguity 1：マラウイと直接国境を接している、Contiguity 2：Contiguity 1 と国境を接している国、とした結果、13 ヶ国が対象国となった。**調査項目**：CMR から、マラウイを含む 14 カ国の 2013 年からさかのぼり、過去 50 年間の乳幼児死亡率の推移を調査した。**分析方法**：単相関分析を行い各国の乳幼児死亡率の推移を分析した。



【結果】

図は、マラウイとその周辺 13 ヶ国の乳幼児死亡率の 50 年間の時系列変化を示す。1970 年代までは、著しい変化は認められていないが、1980 年代や 1990 年代では、一部の国で切

片と傾きの差にばらつきが見受けられる。2000 年代から国ごとの差はあるもののすべての国で低下を示している。

【考察】

「アフリカの年」とも称される 1960 年は、フランスのシャルル・ド・ゴール大統領の措置によって北アフリカを中心とする 13 カ国の独立が認められた²⁾。その後、アフリカ大陸で 17 カ国が植民地からの独立を達成し、脱植民地化が進んだ。独立に際しては、OECD：経済協力開発機構からの援助によって、貧困削減と援助国の経済的・政治的メリットといった目的の重要性が強く認識され独立後の国内の政情安定や国民の生活改善に繋がっていった。しかし、1980 年代後半から 1990 年代では、冷戦に伴う援助国の財政問題の悪化に伴い援助に対する効率性の追求など、見直し機運が高まった。図 1 の直線性が低く一時期 U 型に転ずるルワンダ等の国々は、「ルワンダの悲劇」に代表される民族紛争など政情が不安定な国々が多く見受けられる。一方で、マラウイにおける子どもの死亡率は世界の標準から見ると依然として高いが、図 1 からは乳幼児死亡率の減少は、めざましい成果を挙げているといえる。これはマラウイが民族対立や地下資源をめぐる対立などに巻き込まれてこなかったことや、冷戦による経済悪化の際にアフリカの中で財政的に安定していた南アフリカと唯一、国交を結んでおり安定した資金調達を行っていたことも一因であると考えられる³⁾。加えて、政府が発表した 2006 年の報告書によると、5 歳未満児死亡率が低下したのは、IMCI（小児疾患の総合的管理）というアプローチのもとで、非常に効果的な保健活動が展開されたためでもある。また、本研究の該当国は国連で 2000 年に採択された、Millennium Development Goals (MGDs) に加盟している。MGDs では、8 個ある目標の一つに「乳幼児死亡率の削減」を挙げており、この効果も一因として挙げることができるだろう⁴⁾。

【結論】

マラウイの乳幼児死亡率の時系列的推移は近隣の 13 ヶ国と比較して 1960 年代は最悪値であったが順調に低下していることが示唆された。本研究を大学院 JICA コースⅡの命題である「鳥の目」で俯瞰したマラウイは、貧しい経済状態でありながら、内戦を引き起こさず、かつ安定した財源を確保するための努力や、IMCI などの公衆衛生に力を入れることで乳幼児死亡率の低下に繋がったのではないかと推察した。

【文献】

- 1) Unicef, Child Mortality Estimate, 2008
- 2) M. Furukawa, Factor Analysis of Attributive Determinants for Life Expectancy and Infant Mortality Rate with Recipient Country Date in Consideration of Socioeconomic Environment, Jpn. J. Hyg., No. 60, 2005
- 3) Malawi INC, History of Malawi, 2015
- 4) United Nations, MGDs Annual Results Report, 2013